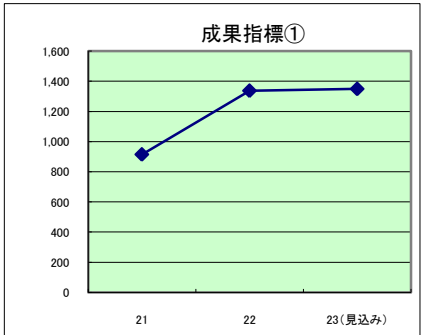
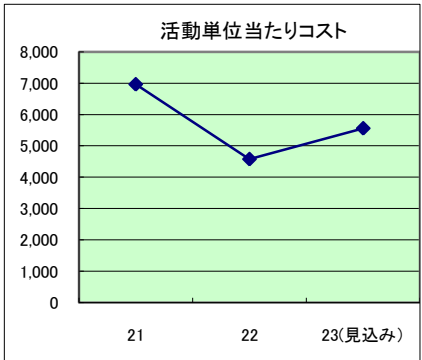


事務事業名	外国人登録事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
				項	3	戸籍住民基本台帳費
				目	1	戸籍住民基本台帳費
				事業	4	戸籍住民基本台帳費人件費
施策(節)	3	行財政運営	作成部署	市民人権部市民課		
施策の方向			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1660		
関連する計画等						
事業の目的	対象(誰を・何を) 本市に居住する外国人 意図(どういう状態にしたいのか) 居住関係等を明確にし、在留外国人の公証を行う。					
事業の内容	①出入国、転出入、転居、出生、死亡、旅券の更新・家族関係、職業、勤務先等の届出報告による登録原票の管理 ②外国人登録証の交付・切替 ③諸証明の交付 ④入国管理局等への報告 ⑤その他外国人登録に関すること					
根拠法令等	外国人登録法、出入国管理及び難民認定法					
事業開始時期	☒ 昭和 22 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	法改正に伴い、押紋押捺の廃止など取り扱いの変更あり					
市民や議会の要望	外国人登録証明書の常時携帯義務の廃止など					
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容 電算機器保守委託		
	☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	1,385
人件費【2】 (千円)		6,375	6,120	6,120
職員数	正規職員	0.85 人	0.85 人	0.85 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	900.00 時間
総事業費 (【1】+【2】)【A】 (千円)		6,375	6,120	7,505
財源内訳	国費 (千円)	1,316	1,374	1,385
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	108	97	95
	一般財源 (千円)	4,951	4,649	6,025
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 外国人登録事務受付件数	件	915	1,338	1,350
② 外国人登録証明交付件数	件	705	745	750
③ 外国人登録人口	人	874	851	820
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		6,967 円	4,574 円	5,559 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		54 円	52 円	64 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	外国人登録関係事務取扱数 (式)	件	適正に処理した外国人登録事務受付件数	見込	800	920	達成率(%)	1,350
					実績	915	1,338	145.4%	
	②	外国人登録原票記載事項証明書取扱数 (式)	件	適正に処理した証明書発行件数	見込	650	540	達成率(%)	480
					実績	542	485	89.8%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	本業務は市町村が実施すべき法定受託事務である。
	○			○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	対象、事業内容ともに法の規定するとおりの実施であり、妥当性は高い。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
		効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	
	受益者負担の割合は適当である		☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない		☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない		☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐	
	有効性		上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☒	法令上の義務であり、成果指標の向上を目指す業務ではないが、適正に処理はされている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
成果指標は前年度より向上している		☐	☐	☒		

担当部局評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	通常業務に加え、平成24年7月施行予定の住民基本台帳法の改正に対応する必要がある。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	平成24年7月に施行予定の住民基本台帳法の改正により、外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わるので、施行に向けたシステム変更等も含めた準備作業が必要となる。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	